

令和6年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	みどりアップ推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8-4-1					
歳出予算科目	一般会計	9	款	4	項	1	目	政策番号	31	施策番号	3
事業名称	協働緑化推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,625	0	0	54	0	1,571
令和5年度	3,255	0	0	54	0	3,201
増▲減	▲1,630	0	0	0	0	▲1,630

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	576	534
	市債+一般財源	576	480
決算	事業費	127	169
	市債+一般財源	127	34

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,625	1,625	1,625
1,571	1,571	1,571

事業概要 (アクティビティ)	市民等の緑環境行動の支援を行い、市民の緑に対する理解と取組の促進を図ります。 また、民有地緑化を推進するため、緑地協定を認可するとともに、緑化地域制度の運用が円滑に進むよう、地域地区の変更に伴う業務、窓口審査業務及び違反対策業務を行います。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
緑化地域制度の審査 件数	単位	目標	426	400	400	490	490	490	490
	件	実績	351	378					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
緑化地域制度の緑化 面積	単位	目標	150000	150000	150000	170000	170000	170000	170000
	m ²	実績	156371	92885					

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ①緑環境行動支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ばら制定都市会議等への参加や京浜の森づくり事業の実施などにより、市民等の緑環境行動を広報・支援することで、市民の緑に対する理解と取組を促進します。 ②緑地協定事業 <ul style="list-style-type: none"> ・都市緑地法に基づき、市街地の良好な環境を確保するため、一定の区域における緑地の保全又は緑化に関する協定について認可事務等を行う。 ③緑化地域制度推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・緑化地域制度にかかる窓口審査及び違反対策業務を行います。(平成21年度事業開始) ・令和6年度から緑化地域制度が住居系用途地域に加えて商業系用途地域にも拡大(都市計画変更)する予定です。申請件数の増加が予想されます。 ・国土交通省による緑化施策を普及啓発するため、全国の都市を対象とした緑化地域制度連絡会を開催することとし、本制度を導入している4都市が交代で事務局となって会議の運営を実施しています。令和6年度は名古屋での連絡会の開催が予定されており、本市職員も参加する予定です。
------	--

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ①緑環境行動支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市民等の緑に対する理解と取組を促進する必要があります。 ②緑地協定事業 ③緑化地域制度推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・緑化地域制度の改正に伴う変更点について関係者や関係機関へ理解いただけるよう手引き等を見直します。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ①緑環境行動支援事業 京浜の森づくり協働緑化支援事業の運営に関する要綱 他 ②緑地協定事業 都市緑地法・横浜市都市緑地法施行規則 ③緑化地域制度 都市緑地法・横浜市都市緑地法施行細則
------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・緑地協定事業 協定認可数累計 ・緑化地域制度 許可数累計
---------	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ①緑環境行動支援事業 ばら制定都市会議、花と緑のまちづくり全国首長会、京浜の森づくり事業協働支援(通年) ②緑地協定事業 受付・認可(通年) ③緑化地域制度 審査・許可・パトロール(通年)
----------	--

事業開始年度	ばら制定都市会議：平成4年度、京浜の森づくり事業：平成15年、緑化地域制度：平成21年度
--------	--

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	緑環境行動支援事業	213	123
2	緑地協定事業	4	6	▲2	

細事業(事業内訳)	3	緑化地域制度推進事業	1,408	3,126	▲1,718	緑化地域制度拡大に向けた委託が減るため。
	細事業合計		1,625	3,255	▲1,630	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	中島 高志	係長	渡辺 荘子	小池 佳代

令和6年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	みどりアップ推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9-4-1 2
歳出予算科目	一般会計	9 款 4 項	1 目	政策番号	31	施策番号 2
事業名称	自然観察の森事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	33,446	0	0	11	0	33,435
令和5年度	32,921	0	0	11	0	32,910
増▲減	525	0	0	0	0	525

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	31,219	31,487	32,865	32,865	32,865
	市債+一般財源	31,219	31,487	32,865	32,865	32,865
決算	事業費	31,085	30,828			
	市債+一般財源	31,084	30,811			

事業概要 (アクティビティ)	横浜自然観察の森では、次の事業を行います。 ・自然観察その他自然に親しむ学習活動の指導に関する事。 ・自然観察の調査及び研究に関する事。 ・自然保護活動の育成及び指導に関する事。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
センター利用者数	単位	目標	49000	49000	49000	49000	49000	49000
	人	実績	27272	29432				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
アンケート結果の数値「市民の森などの保全・維持管理」の取り組みについて知っているか	単位	目標	41以上	41以上	41以上	41以上	41以上	41以上
	%	実績	40.7					
事業目的	本事業では環境教育、環境管理、環境調査など自然保護に対する理解を深める施設として指定管理者制度による運営を行い、来園者が安全に利用できるように園内の維持管理を行います。							
背景・課題	横浜自然観察の森は、自然環境の中で植物及び昆虫、野鳥等の小動物と触れ合い、これらの観察を通じて自然保護思想の普及及び向上を図るために昭和60年度に設置されました。 拠点施設である自然観察センターについては、豊かな環境の維持のほか、緑への関心を高める環境教育の場としての充実が期待されています。 なお、令和元年度以降は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための閉館や緊急事態宣言等による外出制限がよびかけられたため、センター建物への入館者数はコロナ禍前よりも減少しています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜自然観察の森条例							
根拠・データ等	・自然観察センター利用者数 <実績推移>28年度48,985人、29年度49,578人、30年度42,621人、令和元年度27,710人、令和2年度20,362人、令和3年度27,272人、令和4年度29,432人、令和5年度49,000人（見込）							
事業スケジュール	・昭和60年度：自然観察の森開園 ・令和元年度：指定管理者公募、指定管理者選定評価委員会開催 ・令和2年度：指定管理者制度による管理運営の開始（令和6年度末まで） ・令和6年度：指定管理者公募、指定管理者選定評価委員会開催（予定）							
事業開始年度	昭和59年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	自然観察の森事業	33,446	32,921	525	
	細事業合計	33,446	32,921	525		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 大浦 康史	係長 田代 茂樹	竹内 章裕
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	みどりアップ推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3				
歳出予算科目	一般会計	9	款	4	項	1	目	政策番号	31	施策番号	2
事業名称	よこはま協働の森基金事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	8,110	0	0	8,030	0	80
令和5年度	8,110	0	0	8,030	0	80
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	8,127	8,128	8,110	8,110	8,110
	市債＋一般財源	90	80	80	80	80
決算	事業費	5,056	2,947			
	市債＋一般財源	-39	78			

事業概要 (アクティビティ)	市民に身近な小規模樹林地を取得・保全するための基金を設置し、市民との協働により、緑の保全を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
樹林地取得箇所数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	か所	実績	0	0	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
協働パートナー数	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進
	団体	実績	16団体	16団体	/	/	/	/
事業目的	市民に身近な小規模樹林地（300㎡以上1,000㎡未満）を、市民との協働により取得、保全することを目的に設置した「横浜市協働の森基金」の拡充をはかるため、市として基金に積み立てるとともに、協働パートナーの取組のさらなる推進など、市民、企業、団体等からの寄附の拡大をはかります。また、毎月のホームページ更新等、引き続き制度PRを推進することで、制度の利用増加等が期待されます。							
背景・課題	市の特徴として、大都市でありながら市民生活の身近な場所に多くの樹林地を有しています。都市化とともに進む緑の減少を市民との協働により防ぎ、保全していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市協働の森基金条例、横浜市付属機関設置条例、横浜市協働の森基金事業実施要綱 横浜市協働の森基金審査委員会運営要綱							
根拠・データ等	寄附実績等記録簿							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 寄附金受納（随時） ・ 基金運用（年間） 							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	よこはま協働の森基金事業		8,110	8,110	0
	細事業合計		8,110	8,110	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 関口 昇	係長 鈴木 允彦	森田 知子
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	環境活動支援センター	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8-4-1 4					
歳出予算科目	一般会計	9	款	4	項	1	目	政策番号	31	施策番号	2
事業名称	環境活動支援センター管理運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	22,546	0	0	1,320	0	21,226
令和5年度	20,615	0	0	1,314	0	19,301
増▲減	1,931	0	0	6	0	1,925

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	23,395	22,714	22,404	22,404	22,404
	市債＋一般財源	22,082	21,406	21,085	21,085	21,085
決算	事業費	20,942	21,844			
	市債＋一般財源	20,147	20,960			

事業概要 (アクティビティ)	農地を守り、緑を育む人材を育成するため、環境活動支援センター内の施設を活用して人材育成事業を実施します。また、人材育成事業の円滑な実施及び市民が安心して利用するため、環境活動支援センター各施設を適切に維持管理します。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
チャレンジファーマー研修回数	単位	目標	105	105	105	145	145	145	145
	回	実績	117	119					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
チャレンジファーマー認定者数(累計)	単位	目標	20	22	22	28	28	28	28
	人	実績	20	22					

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 農地を守り、緑を育む人材を育成するため、環境活動支援センター内のほ場、温室、実習展示場、交流スペース(ウェルカムセンター)等の施設を活用して、新規就農希望の市民を対象とした研修や緑に関するボランティア活動の支援等を行います。また、人材育成事業の円滑な実施及び市民が安心して利用するため、環境活動支援センター各施設を適切に維持管理します。 「農と緑のふれあい祭り」を開催し、横浜の農業のPR、緑に関する活動を行う団体の紹介などを通じて、緑を守り、育むための普及・啓発を図ります。 横浜市内で新規就農を希望する市民等の参入の機会を増やすため、横浜市独自の就農に向けた研修を実施します。また、他の手法による参入者も含めて「横浜チャレンジファーマー」として認定し、就農後の支援を実施します。
------	---

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成事業の実施や「農と緑のふれあい祭り」などを通じた普及・啓発をすることで、農地を守り、緑を育む人材の活動の推進を行います。 新規就農を希望する市民や就農後の支援を実施することで、担い手の確保につながります。 就農後の安定した農業経営に資するよう、研修内容の見直しを行います。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	都市公園法/同施行令/横浜市公園条例/横浜チャレンジファーマー支援事業実施要綱
------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 主な施設 本館(907㎡) (うち交流スペース 58㎡)、実習展示場(375㎡)、園芸関係温室7棟(1,265㎡)、ほ場(2,000㎡) 横浜チャレンジファーマー認定者数 平成28年度0人、平成29年度3人、平成30年度3人、令和元年度3人、令和2年度2人、令和3年度2人、令和4年度2人
---------	---

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 環境活動支援センターの管理運営(通年) 農と緑のふれあい祭りの実施(11月) 横浜チャレンジファーマー支援事業(募集12月～1月、研修の実施4月～翌年3月、認定審査会9月)
事業開始年度	平成18年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	環境活動支援センター管理運営費	22,546	20,615	1,931
	細事業合計	22,546	20,615	1,931	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 平山 実	係長 中島 健一郎	木田 美都
------------------------------------	------------	--------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	みどりアップ推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9-4-1					
歳出予算科目	一般会計	9	款	4	項	1	目	政策番号	31	施策番号	1
事業名称	ガーデンシティ事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	216,720	0	0	19	0	216,701
令和5年度	232,510	0	0	13	0	232,497
増▲減	▲15,790	0	0	6	0	▲15,796

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	314,200	252,180	232,510	232,510	232,510
	市債+一般財源	280,200	252,178	232,497	232,497	232,497
決算	事業費	260,933	251,478			
	市債+一般財源	260,933	251,472			

事業概要 (アクティビティ)
 ガーデンシティ横浜のリーディングプロジェクトである「ガーデンネックレス横浜」により、都心臨海部の公園緑地や郊外部の里山ガーデンを中心に花と緑による魅力創出等の取組を進めるとともに、全市的な広報、プロモーションを展開します。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
春及び秋のガーデンネックレスの開催	単位	目標	2	2	2	2	2	-	-
	回/年	実績	2	2					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ガーデンネックレス横浜を継続的に開催してほしい人の割合が高水準となる	単位	目標	99	99	99	99	99	-	-
	%	実績	99	99					

事業目的
 (1) 都心臨海部での花と緑による街の魅力創出と賑わいづくり
 「ガーデンネックレス横浜」および「横浜ローズウィーク」など、都心臨海部での花と緑による空間演出やイベントを多様な主体と連携しながら行うことで、来訪促進や満足度の向上に繋がります。
 (2) 郊外部の里山ガーデンでの花と緑による魅力創出と賑わいづくり
 里山ガーデンフェスタ運営(案内、会場管理、イベント)により、郊外部での花と緑による活性化拠点を形成します。
 (3) 広報、プロモーションの展開
 各種メディアを活用した広報・プロモーションの展開や、動画の制作や配信等による新たな花の楽しみ方の提案により、花や緑への関心を高めるとともに、全市・地域でのガーデンシティ横浜の推進に繋げ、国際園芸博覧会の開催に向けて機運を醸成していきます。

背景・課題
 平成29年春に開催された「第33回全国都市緑化よこはまフェア」では、花と緑による街の魅力の向上、賑わいの創出、観光・MICEへの貢献や、花や緑に親しむ様々な主体の盛り上がり、機運の高まり等の成果がありました。
 ガーデンネックレス横浜2023春の来場者アンケートの結果からも、花や緑への関心が高まったと回答した方が約92%と大変多く、本取組が花や緑への関心を高めるきっかけとなることになりました。また、ガーデンネックレス横浜の継続的な実施についても「実施してほしい」が99%を超えていることから、市民からの期待が高いことがわかります。よこはまフェアからの継続した実施による成果を継承・発展させるためにも、さらなる継続的な取り組みが求められます。
 また、「ガーデンネックレス横浜」には、国際園芸博覧会開催に向けて、全市的な機運醸成につなげる側面があります。これを実現するためには、市民・企業・団体等多様な主体と連携したイベントや広報面での連携が求められますが、その関係性は短期間で築けるものではなく、「ガーデンネックレス横浜」での取組を通じて継続的に培っていく必要があります。

根拠法令・方針決裁等
 横浜市中期4か年計画[2022-2025] 戦略7 政策31

根拠・データ等
 <ガーデンネックレス横浜2023来場者数>
 ・里山ガーデンフェスタ：142,394人(令和5年3月25日～5月7日、44日間)
 <ガーデンネックレス横浜2023来場者アンケート調査(令和5年3月～6月実施)>
 ・花・緑への関心
 来場を契機に更に高まった92.4%、あまり変わらない・以前より関心がない7.6%
 ・ガーデンネックレス横浜の継続的な実施希望
 実施してほしい99.7%、実施する必要なし0.3%

事業スケジュール
 (1) 都心臨海部でのガーデンシティ横浜の推進：花の見頃(3月下旬～6月上旬)にあわせて集中的に展開
 (2) 郊外部でのガーデンシティ横浜の推進：里山ガーデンフェスタの開催(3月下旬～5月上旬、9月中旬～10月中旬)
 (3) 広報、プロモーションの展開：花の見頃(春：3月下旬～6月上旬、秋：9月中旬～10月中旬)にあわせて集中的に展開

事業開始年度
 平成30年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	ガーデンシティ事業	216,720	232,510	▲15,790	事業内容の見直しによる減
細事業合計		216,720	232,510	▲15,790		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長 大浦 康史	係長 小野澤 圭介	寺村 望
-------------	--------------	------